



秋田県公報

目 次	ページ
-----	-----

公 告

財政状況の公表（財政課）.....	1
-------------------	---

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年秋田県条例第四十号）第二条第一項の規定に基づき、平成十七年度下半期（平成十七年十月一日から平成十八年三月三十一日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十八年六月三十日

秋田県知事 寺 田 典 城

発行者

秋田県

購読料金

一月三千六百七十五円(税込)

秋田市山王四丁目一番一号

印刷者

印刷所

秋田市山王七丁目五番二十九号
 株式会社松原印刷社
 電話(862)八七六六 F A X(863)〇〇〇五
 E-mail:matsubarara@matsubararansetu.co.jp
 秋田市山王七丁目五番二十九号
 松原繁雄

財 政 状 況

平成18年6月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

この度は、平成18年度当初予算の概要と平成17年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表しようとするものです。

平成18年度当初予算は、「あきた21総合計画第3期実施計画」の初年度として、「元気なふるさと秋田づくり」を着実に推進するため、県民の元気、やる気・意欲を引き出すことを念頭に編成しました。特に、当初予算におけるプライマリーバランスについては、公債費1,448億円に対し、県債発行額を1,244億円に抑えて黒字とするなど、行財政改革への取り組みを着実に進めながら、「社会の活力を支える産業の振興とグローバル化社会への対応」、「活気と賑わいのある地域社会の創造」、「少子高齢化対策の推進」、「安全・安心社会の形成」、「循環型社会の形成」、「多様で豊かな県民生活を支える環境づくり」の6つの施策について、予算を重点的に配分しています。

こうした事務事業の実施に当たりましては、これまでも経費全般の節減はもとより、政策事業評価、公共事業箇所選定システム等の充実、予算編成手法の見直し、より身近な地域振興局が主体的に実施する予算の拡充など行財政全般にわたる改革に取り組んできましたが、「三位一体改革」による地方交付税総額の抑制など地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、今後は更なる財政構造改革に取り組む、自立的な行財政システムの構築を目指しながら、本県発展のために努めてまいりますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	18年度当初予算の概要	1
2	18年度重点施策の概要	19
3	17年度予算の補正状況	73
4	17年度予算の執行状況	79
5	県民負担の状況	81
6	県債の状況	85
7	一時借入金	85
8	県有財産の状況	87
9	公営企業の業務状況	93
(1)	病院事業会計の業務状況	93
(2)	電気事業会計の業務状況	98
(3)	工業用水道事業会計の業務状況	101

1 18年度当初予算の概要

1 18年度当初予算の概要

○一般会計	6,617億1,400万円	(前年度6月現計対比 △0.4%)
○特別会計	287億3,076万円	(前年度6月現計対比 △30.2%)
○企業会計	158億2,007万円	(前年度6月現計対比 △15.1%)

(1) 当初予算の特徴

今回の予算は、「あきた21総合計画第3期実施計画」の初年度として、県民の自主的・主体的な取り組みとの連携による「誇りと自信を持てる元気な秋田づくり」を進めるため、次の6つの分野にかかる施策・事業について予算の重点配分を行いました。

その概要は次のとおりです。

「社会の活力を支える産業の振興とグローバル化社会への対応」

県経済全体の活性化を図っていくためには、本県が有する「強み」や「資源」を最大限に活用し、各産業の生産額の増大を図ることはもとより、特に県際収支において大幅な移輸入超過となっている状態を改善していくことを基本的な視点として取り組んでいく必要があります。

こうした観点から、「知的財産」の創造と民間活用などを促進していくとともに、県内生産物やサービスの高付加価値化を図っていくほか、起業化や新事業への取り組み、国内外を舞台にビジネスを展開する企業・人材・団体への支援を行います。

また、グローバル化が進展する社会にあっては、インターネットを中心とした情報化の飛躍的な進展とも相まって、秋田という地にあっても、国内外に開かれた存在感のある秋田を構築していくことが可能であります。

こうした観点から、環日本海や米国など、交流すべき国・地域を具体的に定めた上で、国際教養大学や秋田大学などの高等教育機関や、官民が一体となって貿易に取り組む秋田県貿易促進協会の機能などを最大限に有効に活用しながら、学術・文化交流や貿易の促進に向けた取り組みを支援していくとともに、高校生を中心に異文化交流を推進していきます。

① ブランド力の高い県産農林産物の創成と担い手の確保

農林産物の激化する産地間競争や米政策改革に対応するため、ブランド力の高い農林産物の生産・販売体制を確立するとともに、産地づくりや地域農業を支える担い手の確保・育成を進めます。

② 雇用を生み出す新産業・新事業の創造

新たな雇用の場をもたらす活力ある産業を創造していくため、ものづくり産業の裾野を広げる自動車関連産業や秋田の強みを活かした資源リサイクル産業等の振興を図るとともに、ビジネスチャンスを的確に捉えた新事業・新分野への積極的なチャレンジを支援します。

また、若者や団塊世代のAターン希望者が県内に定着できるよう、職業能力開発とマッチング、情報提供と相談体制の強化などの就職支援対策を総合的に展開します。

③ 知的財産の創造と実用化の促進

県内企業の競争力を高め、本県産業の活性化・高度化を進めるため、公的研究機関の有する知的財産の民間活用、産学官の共同研究を推進します。

④ 秋田のふるさと資源を活かした産業の創造

県内経済を活力あるものにするため、秋田の有する食、歴史・文化・自然などのふるさと資源を地域の活力に結びつけていくとともに、こうした資源を活かし、観光産業や食品製造業の振興をはじめ、多様なツーリズム、アグリビジネスなどの事業化を促進させます。

⑤ グローバル化社会に対応した人材の育成と貿易の拡大

経済のグローバル化により、県内産業と環日本海を中心とする国外との結びつきが深まっており、国内外を舞台に活躍する人材の育成とあわせ、貿易の拡大に取り組む企業への支援を進めます。

⑥ 競争力強化の基礎となる物流ネットワークの整備促進

本県産業の競争力強化の基盤となる陸海の物流ネットワークの整備を促進します。

「活気と賑わいのある地域社会の創造」

活気と賑わいのある地域社会を創造していくためには、産業振興などと合わせ、各地域が自らの判断と責任のもと、地域づくりや地域活動に主体的に取り組んでいくとともに、男女が個性と能力を発揮できる社会の形成や少子・子育て対策を推進していくことが重要となります。

このため、そうした取り組みを担う住民、NPO、企業など多様な主体の活動を促進していくための環境を整備・支援していくとともに、世代や国籍を超えた多様な交流を促進していくほか、こうした人づくり全般を担う学校教育の充実を図っていきます。

また併せて、「健康」「安全安心」「食」「環境」などのテーマの下で、地域が主体となって全県的に推進していく事項について、県民の「取り組み目標（県民目標）」として位置づけ、県民運動として展開していきます。

① 「秋田わか杉国体」を契機とした活力ある地域づくり

秋田わか杉国体・秋田わか杉大会の成功に向け、開催準備を進めるとともに、県民一人ひとりが主人公となって、もてなしの心が十分発揮できるような県民総参加運動を展開します。

② 秋田の特色を生かした学校教育の充実

グローバル化、少子高齢化など、急激に変化する社会にあって、新しい時代を切り拓いていく個性と創造力豊かな人づくりを進めるため、学校教育の充実を図ります。

③ 地域に活力を生み出す活動主体の形成

県民一人ひとりが個性や能力を発揮できる元気のある社会を創造するため、女性の人材育成と多様な分野へのチャレンジを支援するとともに、仕事と家庭が両立できる就業環境の整備を進めます。

また、市町村合併の進展や地方分権型社会システムへの転換が進む中において、県民が地域ニーズに着目し主体的に社会貢献や地域づくり活動を行えるよう、ボランティア・NPO活動の活性化、多様な主体間の協働・連携の取り組みを一層進めます。

「少子高齢化対策の推進」

少子化の問題は、活力ある地域社会を形成していく上でも、また地域の将来を切り拓いていく上でも重点的に取り組むべき課題であります。

このため、子育てに関する負担軽減を図っていくことはもとより、「子育てしやすい職場づくり」に向けた企業の取り組みを支援するとともに、社会全体で子育てを支える「育児の社会化」を促進していく必要があります。

また、急速なテンポで進む高齢化に対応していくため、特に高齢者の健康づくりや介護予防に向けた取り組みを強化していきます。

① 高齢者の健康づくりと介護予防の推進

高齢者や障害者が健康で生き生きとした暮らしをおくることのできる社会を構築するため、心と体の双方の健康づくり対策、障害者の自立支援を推進するとともに、介護サービスの充実を図ります。

② 子育てに夢を持てる社会づくり

社会全体で子育てを支える環境づくりを進めるとともに、子育ての経済負担の軽減、保育サービスの充実、働きやすい就業環境の整備など、子育てに対する総合的な支援を行います。

「安全・安心社会の形成」

県民が日常生活を送る上で、安全・安心な社会を形成していくことは、行政が取り組むべき基本事項です。

このため、犯罪の少ない地域づくりに向けた地域の安全対策や防災対策、食品の安全・安心の確保に努める必要があります。

① 地域における災害や犯罪に対する抑止力の強化

災害や犯罪から県民の生命や財産を守るため、地域における防災体制の強化や自主的な防犯活動の促進を図ります。

② 地域医療体制の充実

がんや生活習慣病による死亡率が依然として高いことから、地域の中核的な病院の改築整備や県内医療機関のネットワーク化など、地域医療体制を充実させます。

③ 暮らしの安全・安心を支える環境づくり

増加する消費者トラブルから消費者を守るため、相談機能を強化するとともに悪質業者への指導を徹底します。

また、輸入食品や残留農薬の問題など、食品に対する不安が広がっていることから、食品の検査体制を強化するとともに、平成19年の国体開催に向け食品衛生の自主管理体制を構築します。

さらに、喫緊の課題であるアスベストについては、県民への迅速な情報提供や相談活動の徹底、除去工事の促進を図るほか、化学物質対策については、県民とのリスクコミュニケーションを図りながら人材や機器整備など体制を強化します。

「循環型社会の形成」

地球温暖化防止に向けた取り組みや、環境への負荷の少ない循環型社会に向けた取り組みは、地球市民の一員として、積極的に対応していく必要があります。

このため、県民一人ひとり・企業などの取り組みを一層促しながら、廃棄物の発生抑制に向けた意識啓発やリサイクル製品の普及などに取り組むとともに、環境教育により重点的に取り組む必要があります。

① 県民総参加による環境保全活動と廃棄物の循環利用の促進

水と緑豊かな自然環境を保全し次代に引き継いでいくため、地球市民としての県民の自発的な地球温暖化防止の取り組みや環境保全活動を活発化させるとともに、将来を担う子供達への環境教育を推進します。

また、循環型社会の形成を図るため、廃棄物の発生抑制のための県民が一体となった運動の展開や資源循環モデルの確立と全県への波及などに取り組めます。

さらに、リサイクル産業の活性化とあわせ、リサイクル認定製品の一層の普及を図ります。

② 水と緑豊かな自然・生態系の保全

水と緑豊かな自然環境を次代に継承していくため、森林の総合的な整備を進めるとともに、自然や生態系の保全・再生の取り組みを、県民、団体・企業等幅広い参加により促進します。

また、自然の保護と活用の両立を目指すエコツーリズムを推進します。

さらに、富栄養化の進行により水質汚濁が顕著な八郎湖を再生させるため、八郎湖水質保全基本計画を策定するとともに、地域住民、事業者・市町村が一体となった水質保全対策を推進します。

「多様で豊かな県民生活を支える環境づくり」

少子高齢化やグローバル化社会の進展により、県民生活を取り巻く環境が大きく変化していく中において、県民が日々の暮らしに快適さと潤いを実感できる社会を形成していくことが重要であります。

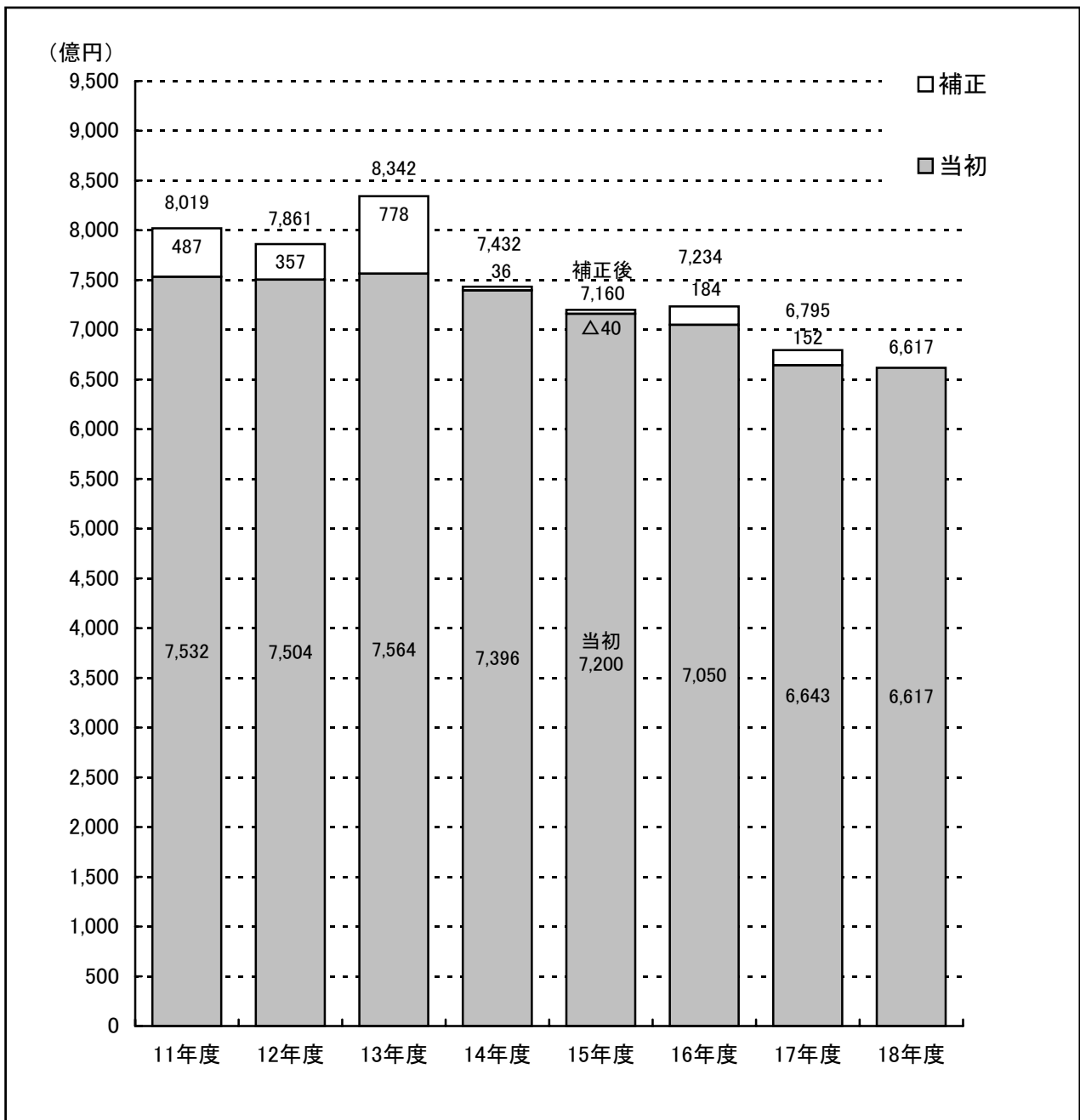
このため、子どもからお年寄りまで、ライフステージやライフサイクルに応じて、快活に生き生きとした生活をおくることができるよう、地域活動や文化・スポーツ活動などに取り組む環境づくりや生活基盤の整備を進める必要があります。

第1表 予算の規模

(単位 百万円)

区分	18年度予算額		17年度予算額				比較増減					
	総額	うち一般財源	6月現計予算額		最終予算額		対6月			対最終		
			総額	うち一般財源	総額	うち一般財源	総額	伸び率%	うち一般財源	総額	伸び率%	うち一般財源
一般会計	661,714	369,792	664,318	379,226	679,488	391,012	△2,604	△0.4	△9,434	△17,774	△2.6	△21,220
特別会計	28,731		41,145		39,284		△12,414	△30.2		△10,553	△26.9	

第1図 一般会計予算規模の推移



※13、17年度は6月現計予算額を当初に区分しました(当初が骨格予算のため)。